

2020年オリンピック大会の東京招致を要望する決議

東京商工会議所

国を挙げて招致活動に力を注いだ2016年オリンピック大会の開催地に東京が選ばれなかったことは誠に残念であるが、招致実現に向けた関係各位のご尽力に改めて深く敬意を表したい。

今回の招致活動を通じて、都民のみならず国民にとっても、今オリンピックを日本で開催することの意義を考える契機となり、再度のチャレンジを望む声が上がっている。

そこで東京商工会議所は会員に対して今後のオリンピック招致に対する考えを調査したところ、「2020年オリンピック大会の東京招致」には約9割の方が賛意を示した。また、その効果として、「国民が共通の目標に向かう活力ある社会の構築」「次世代を担う青少年の夢を育む」「都市再生による地域経済の活性化」といったことへの期待が高いという結果が得られた。こうした会員の声を受け、東京商工会議所としては2020年オリンピック東京大会の開催を強く望むものである。

一方、再び東京招致に取り組むにあたっては、「国民を巻き込んだ招致活動とすべき」など、今回の招致活動を通じて得られた課題を十分に検証したうえで、より効果的に行うべきとの指摘も多数寄せられている。ついては、東京都におかれては今回の招致活動の総括を十分踏まえたうえで、再度、オリンピック大会の招致活動に取り組まれない。

特に、次回の東京招致実現を確実なものとするためにも、招致活動の在り方については広範にわたる意見を求め、十分な議論を尽くしたうえで国や日本オリンピック委員会をはじめとした関係諸機関と緊密な連携を図るべきである。

以上

平成21年度第13号
平成22年2月10日
第612回常議員会決議